

### 第3章 研究の結果

#### 1 学習や社会性における困難に偏りのある児童生徒とその比率

##### (1) 抽出の方法

学習や社会性における困難に偏りのある児童生徒の抽出は、表1-1の方法によりました。これは、平成8年度の研究でも用いたものです。これによるとまず128名が該当しました。

表1-1

困難の偏りに着目する抽出の方法		
「言語」 「図形・数・日常生活での数に関する力等」 「実技教科」 「社会性・行動」の4領域のうち、少なくとも1領域で20項目中10項目以上あること 10項目に満たない領域がある場合、その領域は6項目以下であること とを同時に満たすこと		
(例)		
領 域	指 摘 項 目 数	
	5年生A男	4年生B女
言 語	13 ( を満たす )	3 ( を満たす )
図形・数・日常生活での数に関する力等	3 ( を満たす )	7 ( を満たさない )
実 技 教 科	2 ( を満たす )	12 ( を満たす )
社 会 性 ・ 行 動	15 ( を満たす )	0 ( を満たす )
5年生A男は「偏りがある」とみなす。4年生B女はみなさない。		

##### (2) 精査の方法

さらに表1-2のようなLD的な認知の偏りに関係する条件や、欠席・遅刻・早退日数の状況にかかわる条件に基づいて、128名のデータを精査した結果44名に絞りました。

第4章 研究のまとめと今後の課題のP.32に説明を掲載しています。

表1-2

除外する条件の例	理 由
社会性の項目の困難だけでなく、他の領域の困難がまったくないか、または、ほとんどない。	学習面でのつまずきがほとんどないことは、「LDかもしれない」に結びつけにくい。
調査期間(半年間)ほとんど出席していない(欠席日数が極めて多い)。	困難として指摘されている項目・領域がある場合も、それらが学習空白によるものである可能性も推察される。
欠席等が多いのに困難を指摘される項目が全くない領域がある。	児童生徒の様子は部分的に把握できているが、授業欠席が多く、部分的情報であることを考慮して全項目を無記

	入とした可能性も推察される。
欠席等が多いのに全項目が困難として指摘されている領域がある。	とは逆に、部分的情報から全項目の困難を指摘している可能性も推察される。

なお、上記除外条件のどれかに該当しても、平成8年度調査で指摘率の高かった項目(表1-3)で指摘があれば、それを考慮し、「学習や社会性における困難に偏りのある児童生徒」として抽出した場合があります。

表1-3

言語
聞いたことがなかなか記憶できない
的確な言葉を見つけられなかったり、詰まったりすることが多い
一字一字は読めるが、たどり読みであったり、文字の順序を読み違えてとばしたり戻ったり、混乱することが多い
行をとばしたり、語を付け加えたりして読む
促音や拗音、助詞「は」「を」「へ」などを適切に使えない
漢字の点画を間違ったり、類似の字を書いたり、鏡文字を書くことがある(アルファベットの文字に混同がある)
図形・数・日常生活での数に関する力等
電話番号の数字を記憶する
実技教科
スキップ動作
社会性・行動
雑音で課題から注意がそれやすく、持続することが難しい
学習や活動への取り掛かりが遅い
ぼーっとしている時間が多くみられる
忘れ物が多い
その他
図形の作図、はさみの使用、折り紙等手先の器用さに関係する項目

### (3) 不登校等の児童生徒に占める比率

調査を実施した学校の在籍児童生徒数は、小学校22880名、中学校30294名、計53174名で、そのうち不登校の児童生徒数(表1-4のA欄)は、小学校209名、中学校865名、計1074名でした。

登校しぶりの児童生徒数(同B欄)は、不登校の人数よりも多数になると予想されましたが、計748名にとどまりました。これは、「登校しぶり=遅刻または早退日数が11日以上」という条件では、特に中学校で該当生徒数が膨大になり調査の回答が困難なため、特に課題のある生徒に絞った回答も可とする等、各中学校の判断に委ねたからではないかと考えます。

表 1 - 4 の C 欄は、不登校の児童生徒と登校しぶりの児童生徒を合わせた(以下不登校等とする)児童生徒数(A + B)のうち、学習や社会性における困難に偏りがある(= LD かもしれない者を含む可能性がある)児童生徒の人数で、小学生11名中学生33名計44名ありました。

表 1 - 4

	学年	在籍児童生徒数	不登校児童生徒数 A	登校しぶり児童生徒数 B	A + Bのうち学習等の困難に偏りがある人数 C	比率 X	前回(平 8) LDを含む学習困難な児童調査		
						C / (A + B)	在籍児童数(小17校) D	学習等の困難に偏りのある人数 E	比率 Y E / D
小学校	4	7327	49	29	0	0,0%	1538	11	0,7%
	5	7537	66	24	6	6,7%	1454	15	1,0%
	6	8016	94	16	5	4,5%	1642	14	0,9%
小学校計		22880	209	69	11	4,0%	4634	40	0,9%
中学校	1	9643	165	65	11	4,8%			
	2	10047	349	285	7	1,1%			
	3	10604	351	329	15	2,2%			
中学校計		30294	865	679	33	2,1%			
計		53174	1074	748	44	2,4%			

学習や社会性における困難に偏りのある児童生徒数(C欄)の、不登校等の児童生徒数(A + B)に対する比率は、X欄のような数値(小学校約4.0%、中学校約2.1%、計約2.4%)になります。

小学校児童の約4.0%という比率は、比較のために表 1 - 4 右端に記載した平成 8 年度の学習や社会性における困難に偏りのある児童(E欄)の全在籍児童数(D欄)に対する比率(Y欄約0.9%)よりも、たいへん高いことが明らかです(検定の結果、0.1%水準で有意差が認められました)。なお、図 1 - 1 は、比較可能な小学校だけを学年別で表したグラフです。

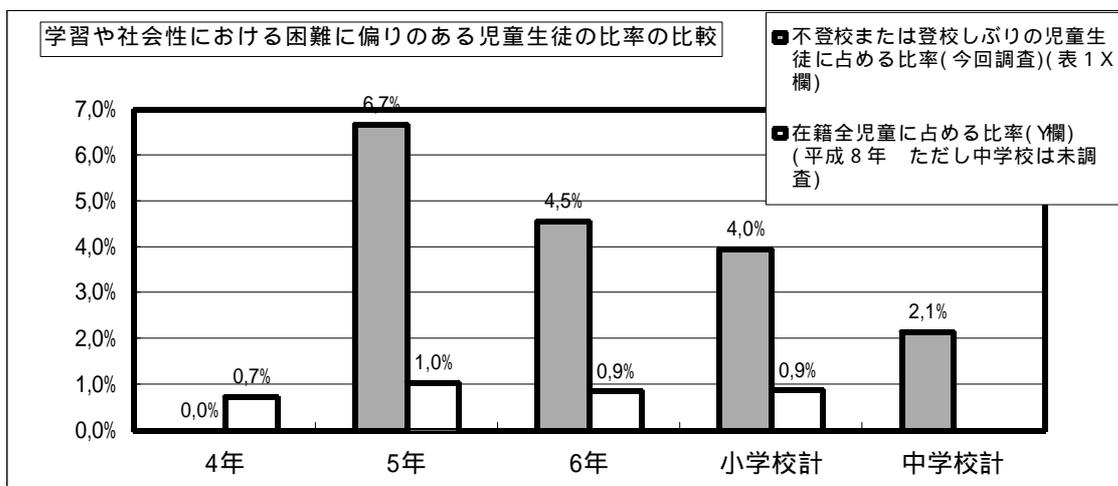


図 1 - 1

## 2 学習や社会性における困難の偏りのプロフィール - 類型とその人数 -

抽出した児童生徒44名の「言語」「図形・数・日常生活での数に関する力等」「実技教科」「社会性・行動」の4領域について、困難が偏る領域に着目し、プロフィールを作成し類型化しました。その結果、1領域だけに偏るタイプ(4種類)、2領域に偏るタイプ(5種類)、3領域に偏るタイプ(4種類)計13種類のタイプがあることが分かりました。p. 7からp.19には、各タイプにつき1名ずつ、欠席日数等、4領域のプロフィール、及び困難を指摘されている項目表を記載し、その児童生徒の特徴と援助の方向性を簡単に示しています。